

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-021

PDCA	事務事業名	介護予防把握事業	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者福祉担当	担当	木村		
					内線等	377		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち						
		節： 第2節 地域福祉の推進						
		基本施策： 2. 高齢者福祉						
		単位施策： (3) 高齢者の日常生活の支援						
	根拠法令等	—						
	対象・目的	適切な介護予防事業へつなげるため、75歳以上の要介護・要支援の認定を受けていないひとり暮らし高齢者及び老老世帯の高齢者に対し、フレイル（虚弱）チェックを実施することで、生活機能の低下を早期に発見する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	民生委員による「75歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯の調査」と合わせて、要介護・要支援認定を受けていない独居や高齢者世帯を対象に、5項目のフレイルチェックを実施する。3項目以上該当の高齢者を「介護予防の利用勧奨対象者」として把握し、包括支援センターが訪問等を行い、生活機能をアセスメントするとともに介護予防事業の利用勧奨を行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位	
		①フレイルチェック実施者数		-	4,191	4,807	人	
		②					人	
		③						
		事業費			2,220	2,038	千円	
		人件費			2,601	3,123	千円	
		総事業費			4,821	5,161	千円	
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位	
	①フレイルチェック実施者一人当たりにかかる経費		-	1.2	1.1	千円		
	②							
	③							
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位	
		①介護予防の利用勧奨対象者数	実績値	-	242	127	人	
			目標値	-	200	200		
②介護予防事業新規参加者数		実績値	-	0	実施中	人		
		目標値	-	150	170			
③		実績値	-					
	目標値	-						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		
	事業の評価・課題	C						
		介護予防事業を紹介する地域別リーフレットの提供、フレイル（虚弱）チェックの聞き取り方法の例示の説明、29年度訪問実績の報告によって、民生委員が事業をより理解し、充実した調査ができた。昨年度に比べて把握数は減少したが、民生委員の観察や聞き取りがより適切になり、実態の沿った身体や生活の機能低下の把握やフレイルチェックができたためと思われる。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
			民生委員の報告から、早急にサービス調整等が必要な方を対応した後に調査結果を入力処理するため、包括支援センター等による介護予防事業の勧奨は3～5月に行っている。年度を繰り越して事業勧奨をすることに大きな問題はないため、このスケジュールで実施していく。					
		令和元年度の目標	成果指標		目標値	単位		
			①新規介護予防事業参加率		15	%		